

人道と開発の連携: 事例②シリア難民電力分野人材育成支援事業 ～ヨルダンの難民キャンプで電気技術者として働くシリア難民～

ヨルダン北部に位置するザアタリ難民キャンプは、シリア危機の発生を受けて2012年に設立され、現在、約8万人のシリア難民が暮らしています。キャンプが巨大化・市街地化しているのが特徴で、「シャンゼリゼ」と呼ばれる通りにはファラフェル(コロッケ・サンドウィッチのようなアラブのファストフード)レストランからウェディングドレスショップまで、約3000もの商店が並んでいます。

ザアタリ難民キャンプでは、緊急人道支援に加え、長期的な開発協力も行われています。その一例がJICA、UNHCR、及びヨルダン電力公社(NEPCO)が連携して実施した「シリア難民電力分野人材育成支援事業」です。同事業により、シリア難民は、NEPCOの電力訓練センターで最大18日間の技術指導を受け、電力設備や安全性確保に関する基礎的な知識を学び、シェルター内の電気配線や配電線からシェルターへの電力引き込み等の実践的な指導を受けました。修了者の多くは、近隣シェルターの電力設備のメンテナンス等を通じて、キャンプ内の生活環境改善に貢献したほか、UNHCRや他のドナーが実施した太陽光発電所建設工事において、技術者として仕事を果たした修了者も複数いました。そのうちの一人であるガッセムさんは、「シリアの再建にはエネルギーが必要です。職業訓練で学んだ太陽光発電の技術を活かしていきたいです」と語っています。¹

なお、修了者を活用してUNHCRが建設した太陽光発電設備は、難民キャンプに設置されたものとして世界最大規模であり、ヨルダンの送電線網に繋がっているため、シリア難民ホストコミュニティへの電力供給やヨルダンの再生エネルギー目標の達成にも貢献しています。

課題

- 知識のない難民が配線作業等を実施→感電事故や設備故障が頻発
- 技能や知識の不足→就業機会が限定的
- 電気代がUNHCRのキャンプ運営経費を圧迫→キャンプ内の電力供給は1日6～8時間と限定的

緊急フェーズの人道支援

- UNHCR: 緊急人道支援, 受益者の身元確認
- ジャパン・プラットフォーム(JPF): 難民の保護, 緊急人道支援

成果

- 技能のある難民がキャンプ内の設備のメンテナンス等を実施→感電事故や設備故障が減少
- 協力を通じて得た技能を活用→就業機会・現金収入を得る
- 難民が技能や経験を得ることで自信を持つ→シリア帰還後の再建に貢献する意欲を高める
- 太陽光発電設備の建設により、1日12～14時間の電力供給が実現→UNHCRのキャンプ運営費節約、ホストコミュニティへの貢献

中長期的な開発協力

- JICA: 過去の協力成果を活かした協力枠組みの構築, 専門家の知見を活かした技術面のサポート
- NEPCO: 訓練センターやキャンプ内での技術指導の実施
- UNHCR: 受益者のとりまとめ・グループ化, ヨルダン政府関係機関との調整, キャンプ内の他ドナーとの連携